

## 平成27年度 第2回運用容量検討会 議事録

日 時：平成27年12月16日（水） 13：30～14：30

場 所：電力広域的運営推進機関 神保町ビル会議室及び各社TV会議室

出席者：

- 東谷 徹（北海道電力株式会社 工務部広域システムグループリーダー）  
斉藤 淳（東北電力株式会社 電力流通本部電力システム部給電グループ副長）代理出席  
福元 直行（東京電力株式会社 系統運用部系統運用計画グループ副長）代理出席  
佐藤 幸生（中部電力株式会社 流通本部系統運用部系統技術グループ 課長）  
柴田 創（北陸電力株式会社 電力流通部系統運用チーム チーム統括課長）  
中瀬 達也（関西電力株式会社 電力流通事業本部給電計画グループチーフマネージャー）  
柴田 保（中国電力株式会社 流通事業本部（系統技術グループ） マネージャー）  
長谷川 隆（四国電力株式会社 系統運用部給電グループリーダー）  
深川 文博（九州電力株式会社 電力輸送本部副部長兼給電計画グループ長）  
若林 哲夫（電源開発株式会社 設備運用部系統制御システム室総括マネージャー）

事務局

- 田村 英夫（電力広域的運営推進機関 運用部長）  
田治見 淳（電力広域的運営推進機関 計画部兼運用部副部長）  
中本 健二（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループマネージャー）  
松尾 工（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
吉田 重宏（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）  
坂本 将臣（電力広域的運営推進機関 運用部広域調整グループ）

配布資料：

（資料1）：運用容量算出における前提条件と課題について

議題1：運用容量算出における前提条件と課題について

① 周波数維持の想定需要について

事務局から資料の説明後、議論を行った。

〔主な議論〕 ○検討会 ●事務局

- ：P. 5 の需要の収集で、中国九州間連系線については、従来の「月の前・後半の平均の小さい方を採用」から「月の最小需要を採用」へ変更すると運用容量が下がるが、それを許容するのか。
- ：安定供給の面から見れば、最小需要を採用すべきだと考えている。一方、利用者の利便性の面から見れば、運用容量の低下を単純に受け入れる訳にもいかないので、マージンとして確保している EPPS を介した融通分を期待して底上げできないかということについて検討したいと考えている。
- ：特殊日は具体的にどう扱えばよいか。
- ：特殊日について、これまでは共通部分は ESCJ が設定・公表し、それ以外の部分については各エリアで公表していた。今後は、広域機関が設定するので次回以降の作業会で決めていきたい。
- ：P. 6 の二断面化の検討で、9、11、3 月とすると季節の端境期と合致し、6 月も対象になるのではと思えるが、対象とならないのか。
- ：グラフではわかりにくいですが、6 月も年により月の前半と後半で大小が逆転していることもあったため、対象としなかった。
- ：東北東京間連系線と北陸関西間連系線は対象ではないのか。
- ：全ての月で、年により月の前半と後半で大小が逆転していることがあったため、対象としなかった。
- ：P. 8 で揚水動力を見込むと運用容量としてはどれだけ変わるのか。
- ：見込み量が最大の 8 月で約 5 万 kW ほど上がることになる。
- ：周波数の想定需要に関しては今年から実行するのか。
- ：今年度算出する 28 年度以降のものから、今回の考え方を適応したいと考えている。

## ② 同期・電圧安定性の想定需要

事務局から資料の説明後、議論を行った。

- ：P. 12 で「来年度に算出するものより採用する」と記載があるが、どう認識すればよいか。
- ：事務局としては今年度算出するものから適応したいと考えたが、作業会メンバーより「シミュレーションには時間を要し、すでにシミュレーション作業に入っており、今からの対応は難しい」という意見が相次いだため、来年度に算出する 29 年度以降のものから適用することも止むを得ないと判断した。
- ：東北東京間連系線については考え方が変わらないため可能であると思うが、他の連系線については若干やり方が変わる。再確認になるが、中西地域は今年度からの対応はでき

ないか。

- ：同期安定性計算等についてはすでに行っているため、今からやり直すのは難しい。来年度からの対応とさせて頂きたい。

### ③ フリンジ分の確認

事務局から資料の説明後、議論を行った。

- ：P. 14 でフリンジ分は増加している年が多いが、過去5年の実績値の最大値を採用するという認識でよいか。
- ：過大に見込まないように至近年度の実績値を採用する方法も考えたが、ばらつきがあったため、安定供給を考慮して過去5年間の最大値を採用することとした。今後、調整力等の制度変更などに伴いフリンジは変化することも考えられるため、動向を注視し、必要に応じて見直していきたい。

以上